

平成 1 9 年度

# 普通会計決算の概要

企画部財政課

平成 2 0 年 9 月

目	次	頁
平成19年度普通会計決算の概要について	・	1 ~ 2
普通会計決算の各財政指標について	・	3 ~ 5
1. 財政力指数について	・	3
2. 実質収支比率について	・	3
3. 経常収支比率について	・	3 ~ 4
4. 公債費比率について	・	4 ~ 5
5. 地方債現在高について	・	5
6. 債務負担行為額について	・	5
地方交付税について	・	6
目的別経費の決算状況について	・	7 ~ 8
性質別経費の決算状況について	・	8 ~ 9
総括	・	10 ~ 11
平成19年度普通会計決算資料	・	12 ~ 31
財政力指数及び実質収支比率の推移	・	12
経常収支比率及び公債費比率	・	13
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移	・	14
経常一般財源推移表・構成比較表	・	15
経常一般財源収入及び充当・地方税徴収率推移表	・	16
目的別経費・構成推移表	・	17
性質別経費・構成推移表	・	18
経常収支比率経費別推移表	・	19
普通建設事業一般財源充当額推移表	・	20
地方債・公債費比較表	・	21
債務負担行為・地方債現在高推移表	・	22
年度別歳入歳出決算の状況	・	23 ~ 25
普通会計収支状況・諸指標	・	26
平成19年度11市普通会計決算収支比較表・財政諸指標比較表	・	27
平成19年度決算状況（決算カード）	・	28 ~ 29
財政用語ミニ解説	・	30 ~ 31

## 平成19年度普通会計決算の概要について

「普通会計」とは、総務省が行っている「地方財政状況調査」上、全国統一的に用いられる会計区分であり、これにより、全国各市町村との財政比較や統一的な掌握が可能となります。

宜野湾市の普通会計は、一般会計と区画整理事業特別会計が調製され、純計された会計となっています。

平成19年度における本市の普通会計の決算規模は歳入総額27,470,155千円、歳出総額27,189,048千円となっています。

平成18年度の普通会計決算額と比較すると、歳入で2,024,430千円の増(8.0%)、歳出で2,280,023千円の増(9.2%)となっています。

歳入科目の対前年度比較では、地方税(市税)は全体として558,723千円の増(7.1%)となっており、市民税380,292千円の増(11.5%)、固定資産税185,616千円の増(4.8%)、軽自動車税15,692千円の増(9.1%)、市町村たばこ税23,118千円の減(4.5%)、入湯税241千円の増(9.5%)という状況です。

税源移譲、定率減税の廃止に伴い、地方税が対前年度比で大幅増となっているものの、所得譲与税の皆減により地方譲与税は506,911千円の減(73.1%)となっています。

利子割交付金は、8,786千円の増(45.3%)、配当割交付金は4,777千円の増、(23.1%)、株式等譲渡所得割交付金4,264千円の減(37.5%)、地方消費税交付金6,817千円の減(1.1%)、自動車取得税交付金5,185千円の減(7.8%)、地方特例交付金128,687千円の減(62.0%)となっています。

地方交付税は192,273千円の減(4.2%)で、うち普通交付税186,519千円の減(4.5%)、うち特別交付税5,754千円の減(1.3%)となっています。また、交通安全対策特別交付金は609千円の増(4.0%)、分担金及び負担金は48,572千円の増(10.3%)、使用料は12,455千円の減(4.4%)、手数料は4,693千円の減(2.7%)となっています。

一方、国庫支出金は、宜野湾マリン支援センター整備事業、嘉数中学校校舎増改築事業など普通建設事業費の増に伴い、対前年度比567,739千円の増(11.7%)となっています。国有提供施設等所在市町村助成交付金は17,390千円の増(3.4%)、県支出金は、県税徴収費77,899千円の増、保育所児童措置費36,950千円の増等で、対前年度比152,549千円の増(9.3%)となっています。財産収入は、宜野湾市公共施設管理公社出捐金の返還金30,000千円(皆減)等により5,620千円の減(3.2%)、寄付

金は、82,766千円の減(69.8%)となっています。

繰入金は、対前年度比較で財政調整基金繰入金が313,800千円、退職手当基金繰入金が290,000千円の増等により855,552千円の増(281.9%)となっています。

繰越金は、175,502千円の増(48.6%)、諸収入については、自動交付機導入事業助成金49,990千円の増等により、62,011千円の増(37.0%)の状況です。

平成19年度の地方債は、対前年度と比較すると、土地区画整理事業債153,600千円、嘉数中学校校舎増改築事業債191,300千円、宜野湾保育所改築事業債187,200千円の増等により、521,891千円の増(23.6%)となっています。

次に、目的別歳出の対前年度比較では、議会費が7,822千円の増(2.8%)、総務費が850,276千円の増(25.7%)、民生費は574,114千円の増(6.2%)、衛生費は61,839千円の増(4.5%)、労働費は25,121千円の減(27.1%)、農林水産業費74,801千円の減(48.2%)、商工費7,250千円の増(4.1%)、土木費433,000千円の増(11.9%)、消防費7,319千円の減(1.0%)、教育費433,669千円の増(12.7%)、災害復旧費0円、公債費19,294千円の増(0.8%)となっています。

また、性質別歳出の対前年度比較では、人件費19,766千円の減(0.4%)、扶助費596,382千円の増(10.7%)、公債費19,294千円の増(0.8%)、普通建設事業費は1,444,097千円の増(34.2%)、うち補助事業費901,602千円の増(24.1%)、うち単独事業費542,495千円の増(112.6%)となっています。災害復旧事業費0円、物件費167,117千円の増(5.5%)、維持補修費32,171千円の減(22.0%)、補助費等83,392千円の増(6.4%)、積立金125,513千円の増(34.9%)、投資及び出資金158千円の減(4.4%)、繰出金103,677千円の減(3.7%)という状況です。

決算収支でみると、形式収支281,107千円、実質収支204,693千円となっています。財政指標は、実質収支比率は1.4%、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、88.6%で対前年度比3.5ポイント増となっています。また、公債費比率は13.3%で対前年比0.7ポイント減、起債制限比率は11.9%で対前年比0.2ポイント減という状況です。

# 普通会計決算の各財政指標について

## 1．財政力指数について

「財政力指数」とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値をいい、「地方公共団体の財政力を示す指数」として用いられます。財政力指数は「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見なされる指標です。本市の場合、過去3ヵ年の単年度数値は、平成17年度0.632、平成18年度0.634、平成19年度0.654であり、3ヵ年平均の平成19年度財政力指数は、「0.640」となっています。

平成19年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が0.514であり、宜野湾市(0.640)は、那覇市(0.762)、浦添市(0.746)に次ぐ3番目の指数という状況です。(決算資料12・14・26・27・30ページ参照)

## 2．実質収支比率について

「実質収支比率」とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す「標準財政規模」に対する「実質収支額の割合」を示す指標で、黒字の場合、おおむね3～5%が望ましいとされています。平成19年度の宜野湾市の実質収支額は、204,693千円であり、対前年度比較で250,847千円の減(55.1%)となっています。また、平成19年度の標準財政規模は、13,792,746千円で対前年度比較314,069千円の増(2.3%)であり、平成19年度決算での実質収支比率は1.4%、前年度と比べると2.0ポイントの減となっています。

県内各市の状況は、実質収支比率の県内11市平均が3.3%であり、宜野湾市(1.4%)、名護市(5.4%)、沖縄市・宮古島市(4.4%)、浦添市・南城市(3.6%)、うるま市・石垣市(3.0%)、那覇市(2.8%)、糸満市(2.7%)、豊見城市(2.4%)という状況になっています。(決算資料12・26・27・31ページ参照)

## 3．経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低い程、投資的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいると言われています。

平成19年度の普通会計決算では、88.6%（減税補てん債、臨時財政対策債を含めた場合）となっており、対前年度比で3.5ポイントの上昇となっています。

経常収支比率の増加の主な要因は、「経常的な経費」のうち人件費においては対前年度比0.4%の減少があるものの、物件費1.4%、扶助費1.2%の増があり、歳入においては、地方譲与税の506,911千円の減（73.1%）、普通交付税の186,519千円の減（4.5%）などがあげられます。

平成19年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が91.6%であり、宜野湾市（88.6%）は、南城市（87.7%）、豊見城市（88.5%）に次ぐ3番目の指数という状況です。（決算資料13・19・26・27・30ページ参照）

健全な財政運営を図っていく上からも適正数値の75%～80%を目標に、更なる努力が必要であり、徹底した経常経費の歳出縮減はもちろんのこと、普通交付税や臨時財政対策債等の依存財源に頼らない、市税を中心とした自主財源の経常的な歳入の増額確保を強化していくことが重要となっています。

#### 4. 公債費比率について

地方債の発行に伴う、毎年度の元利償還金の支払額（公債費）が適当かどうかにより、後年度の地方債の借入（発行）を判断する指標で、「公債費の、一般財源に占める割合」を公債費比率といいます。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要な指標とされるものです。地方債はある程度活用すべきではありますが、後年度の財政負担とならないよう計画的な地方債発行を行う必要があります。公債費比率の適正数値は、10%を超えないことが望ましいとされており、低い数値ほど弾力性があり、財政構造は良いと言われています。

宜野湾市の公債費比率は、平成19年度決算では13.3%、対前年度比0.7ポイントの減となっています。平成19年度決算の県内各市との比較では、県内11市平均で14.4%であり、宜野湾市（13.3%）は、うるま市（11.2%）、南城市（11.9%）、豊見城市（12.3%）に次ぐ4番目の数値となっています。今後も計画的な地方債の運用に務めなければならないものと思慮されます。（決算資料13・26・27・31ページ参照）

なお、地方債の発行に伴う過去3年度間の元利償還金の支出割合によって、国により地方債の許可が制限される起債制限比率は、11.9%で前年度より0.2%改善されています。

また、現行の起債制限比率について一定の見直しを行った新たな指標として実質公債費比率が平成18年度から導入されました。地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合で、従来の起債制限比率では計算されない公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し

等が反映され、実質的な財政の明確化、透明化等を図ります。この比率が18%以上で地方債発行に国の許可が必要で、25%以上で単独事業の地方債が発行できません。平成19年度の宜野湾市の実質公債費比率は13.3%となっています。また実質公債費比率は、平成19年度から財政健全化判断比率の一つの指標として算定されています。

## 5. 地方債現在高について

平成19年度決算額における地方債現在高は、26,170,039千円で対前年度に比べ765,237千円の増(3.0%)となっています。地方債現在高の増加は、公債費比率の上昇とも関係し、このまま増加推移していくと財政構造の弾力性は失われ、将来的な負担増につながります。公債費の償還計画では今後も公債費の増加が予測されています。

平成19年度においては政府資金にかかる繰上償還を実施し、142,205千円の借換による繰上償還を行いました。公債費の抑制にあたっては、起債を必要とする新規事業の採択を厳選すること、また、起債の活用を行わず事業費の確保を図る必要もあることから、市税や手数料等、更なる自主財源の確保対策が必要となっています。

平成19年度決算の県内各市の状況において、宜野湾市の地方債現在高(26,170,039千円)は、那覇市(120,585,707千円)、沖縄市(39,893,651千円)、うるま市(39,504,311千円)、宮古島市(34,931,630千円)、浦添市(34,449,276千円)に次ぐ6番目の額となっています。

(決算資料22・26・27ページ参照)

## 6. 債務負担行為額について

債務負担行為は、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容として定めておくものであり、予算の一部を構成するものです。

平成19年度決算では、平成20年度以降、債務負担行為により支出が見込まれている経費は、2,735,472千円で対前年度比41.75%の減となっています。主な要因としては、嘉数中学校校舎増改築事業等の減によるものです。

平成19年度決算での県内各市との比較については、宜野湾市の債務負担行為額(2,735,472千円)は、那覇市(26,596,136千円)、うるま市(3,559,456千円)、浦添市(3,178,362千円)に次ぐ4番目の額となっています。

(決算資料22・26・27ページ参照)

## 地方交付税について

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を国が地方公共団体に対して交付する税で、地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

### 普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を補てんするため交付されます。

$$\boxed{\text{基準財政需要額}} - \boxed{\text{基準財政収入額}} = \boxed{\text{財源不足額}} = \boxed{\text{普通交付税}}$$

(1) 「基準財政需要額」とは、各地方公共団体の実績による経費の支出ではなく、地方交付税制度上、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために一定の算式で算定した額です。（標準的な行政運営を行うために必要な一般財源所要額）

(2) 「基準財政収入額」とは、地方交付税制度上、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額です。

平成19年度の交付額は、3,958,599千円で、前年度に比べ186,519千円の減（4.5%）であり、歳入総額に占める割合は、14.4%で対前年度比1.9ポイントの減となっています。

基準財政需要額は、11,540,728千円で前年度に比べ209,059千円の増（1.8%）であり、基準財政収入額は、7,542,739千円で前年に比べ356,188千円の増（5.0%）となっております。

（決算資料14・24・26・27・30ページ参照）

### 特別交付税

特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額や基準財政収入額の算定では反映することのできなかった特別の要因に対して交付されます。平成19年度の交付額は、451,352千円で、前年度に比べ5,754千円の減（1.3%）であり、歳入総額に占める割合は、1.7%で対前年度比0.1ポイントの減となっています。（決算資料24ページ参照）



## 目的別経費の決算状況について

(決算資料17・25ページ参照)

1. 議会費については、対前年度比7,822千円の増(2.8%)となっています。  
議員報酬事業13,498千円の増等が主な要因となっています。
2. 総務費については、対前年度比850,276千円の増(25.7%)となっています。  
市庁舎空調設備熱源機器改修事業の102,697千円の減、市民サービスステーション整備事業の19,515千円の減はあるものの、宜野湾マリン支援センター整備事業が前年度の繰越明許費を含め、627,266千円の大幅増となっているほか、財政調整基金積立事業の87,338千円の増、行政情報化整備事業の65,204千円の増等が主な増要因となっています。
3. 民生費については、対前年度比574,114千円の増(6.2%)となっています。主な要因としては、宜野湾保育所改築事業197,597千円の増、保育所児童措置事業(私立)196,961千円の増、宜野湾保育所改築併行防音事業34,396千円の皆増が増加要因となっています。
4. 衛生費については、対前年度比61,839千円の増(4.5%)となっています。主な要因としては、倉浜衛生施設組合負担金15,547千円、健康診査事業15,773千円、児童の医療費助成事業7,165千円の増が要因となっています。
5. 労働費については、対前年度比25,121千円の減(27.1%)となっています。主な要因は、勤労青少年ホーム施設整備事業21,140千円の減等によるものです。
6. 農林水産業費については、対前年度比74,801千円の減(48.2%)となっています。主な要因としては、水産物鮮度保持施設整備事業83,874千円の減によるものです。
7. 商工費については、対前年度比7,250千円の増(4.1%)となっています。主な要因は、はごろも祭り・カチャーシー大会運営事業2,175千円の増等によるものです。

- 8．土木費については、対前年度比433,000千円の増(11.9%)となっています。主な要因として、大山7号道路改良事業(補助)278,190千円の増、大山7号道路改良事業(その2)114,030千円の増等によるものです。
- 9．消防費については、対前年度比7,319千円の減(1.0%)となっています。主な要因は、職員給与18,044千円の減等によるものです。
- 10．教育費については、対前年度比433,669千円の増(12.7%)となっています。主な要因としては、嘉数中学校校舎増改築事業219,719千円の増や、嘉数中学校地域・学校連携施設整備事業63,967千円の増、嘉数中学校校舎併行防音事業123,015千円の増、キャンプ瑞慶覧基地内埋蔵文化財緊急発掘調査事業59,725千円の増等によるものです。
- 11．災害復旧費については、前年度、今年度とも予算執行はありません。
- 12．公債費については、対前年度比19,294千円の増(0.8%)となっています。要因については、地方債元金償還事業32,408千円の増によるものです。なお、普通会計決算においては、借換債による一括償還分や、企業会計償還分等は公債費に含めないものとされています。

## 性質別経費の決算状況について

歳出経費を性質別に、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分類し構成比を見ることにより、財政運営の健全性や弾力性を図り知ることができるとされています。すなわち、「義務的経費」である人件費や扶助費、公債費の歳出総額に占める割合が低く、「投資的経費」である普通建設事業費等の割合が高ければ高いほど弾力性があり、より健全な財政状況にあるといわれています。

平成19年度決算における性質別経費の状況を対前年度と比較しますと、「義務的経費」である、人件費・扶助費・公債費の合計額の歳出総額に占める割合は、50.1%で前年度と比べ、2.2%減少しています。人件費の割合は18.0%で、職員給与費、一般職期末手当及び通勤手当の減により、前年度と比べ1.8%減少し、公債費の割合は9.4%で前年度と比

べると0.7%減少しています。また、扶助費の割合は、22.7%で、保育所児童措置事業（私立）や児童手当等支給事業の増等により、前年度比で0.3%増加しており、扶助費の伸びが義務的経費の増加の要因となっています。

一方、「投資的経費」である普通建設事業費のうち、補助事業費の占める割合は16.8%で、宜野湾マリン支援センター整備事業や大山7号道路改良事業（補助）、嘉数中学校校舎増改築事業の増等により、対前年度比1.8%の増となっており、単独事業費の占める割合は3.7%で、宜野湾保育所改築事業、大山7号道路改良事業（その2）、嘉数中学校備品購入事業の増等により、対前年度比1.8%増という状況です。災害復旧事業費については、今年度もありません。歳出総額に占める投資的経費の全体の割合は20.8%で前年度と比べ3.9%増加している状況です。

（決算資料18・29ページ参照）

「その他の経費」の歳出総額に占める割合は、29.2%で前年度と比べ1.6%減少しています。これは、普通建設事業が対前年度比3.9%増になっていることが影響しています。

「その他の経費」のうち、物件費は11.7%で前年度比0.4%減、維持補修費の割合は0.4%で前年度比0.2%の減、補助費等は5.1%で前年度比0.2%減、繰出金は、10.0で前年度比1.3%の減、投資出資貸付金の割合は0.1%で、前年度と同じ割合、積立金は、1.8%で、財政調整基金積立事業、宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業等の増により、前年度比0.4%増となっている状況です。

（決算資料29ページ参照）

平成19年度の性質別歳出の決算状況をみると、歳出総額に占める割合として、「義務的経費」の「人件費」は対前年度比1.8%の減となつてはいるものの、「扶助費」は平成12年度以降増加を続けており、義務的経費を増大させる要因となっています。また、「投資的経費」である「普通建設事業費」は、対前年度比3.9%の増となっています。その他、「その他経費」では、「物件費」が後期高齢医療制度に係るシステム開発費等、制度改正に伴うシステムの改修・開発経費等により増加傾向にあるほか、「繰出金」は減少しているものの、一般会計から特別会計への多額の支出が一般財源を圧迫しており、財政構造の弾力性を硬直化させている大きな要因となっています。

## 総 括

平成19年度普通会計決算における本市の決算状況は、前年度と比較すると、歳入・歳出決算額とも増額となっています。平成18年度の明許繰越費を含めた普通建設事業費の伸びが要因として挙げられます。

歳入面をみると、宜野湾マリン支援センター整備事業、嘉数中学校校舎増改築事業など普通建設事業費の増に伴い、国庫支出金で、対前年度比11.7%、地方債で23.6%の大幅増となっています。一方、税源移譲、定率減税の廃止に伴い、地方税が対前年度比7.1%の大幅増となっているものの、所得譲与税の皆減により地方譲与税が73.1%の減、減税補てん特例交付金の廃止等により地方特定交付金が62%の減となっています。また、普通交付税は、前年度比で4.5%の減、特別交付税が1.3%の減となっており、地方交付税全体で4.2%の大幅減となっているほか、減税補てん債、臨時財政対策債の減等の影響により、財政調整基金や退職手当基金等の繰入を余儀なくされ、繰入金総額で281.9%の増となっています。（決算資料24ページ参照）

一方、歳出面では、目的別にみると、総務費で25.7%の大幅増となっており、宜野湾マリン支援センター整備事業による増が大きな要因である。民生費も6.2%と大幅増であり、宜野湾保育所改築事業、認可保育園の2園増に伴う保育所児童措置事業（私立）の増が主な要因である。また、土木費の増要因としては、大山7号道路改良事業（補助）、大山7号道路改良事業（その2）が挙げられ、教育費の増要因としては、嘉数中学校校舎改築事業及び嘉数中学校校舎併行防音事業等が挙げられます。性質別でみると、人件費は退職手当の増があるものの、職員給の減により、0.4%の減、繰出金が3.7%の減となっているが、公債費は対前年度比0.8%の増、扶助費は認可保育園の2園増による保育所児童措置事業（私立）の増及び児童手当等支給事業の増等により、10.7%の増となっています。その他、物件費は対前年度比5.5%の増、維持補修費は22%の減、補助費等は前年度比6.4%の増、普通建設事業費は対前年度比34.2%の増という状況となっています。（決算資料25ページ参照）。

財政運営の健全性や弾力性を図る各指標の状況は、実質収支比率が1.4%と前年に比べ2.0ポイントの減、公債費比率は13.3%と前年に比べ0.7ポイントの減となっています。また、投資的経費に充当できる状態を示す指標である経常収支比率は、扶助費や物件費等の伸びによる歳出の増に対して、税源移譲に伴う所得譲与税の廃止、減税補てん特例交付金の廃止及び減税補てん債の廃止のほか、普通地方交付税の減、臨時財政対策債の減が大きく影響し、前年に比べ88.6%と3.5ポイント上昇しており、財政指標にみる財政構造は弾力性が失

われ、硬直化が進行している状況となっています。

景気が回復しつつ地方税の伸びはあるものの、社会保障関係経費をはじめとする義務的経費が増え続ける一方、国の「三位一体の改革」以後、地方交付税が大幅に削減され、一般財源が増えないことから、今後も厳しい財政状況が予測されます。

健全な財政運営に取り組むためには、依存財源に左右されない安定した歳入の確保が重要で、特に自主財源である市税の税收確保が第一の課題で、課税客体の拡大や徴収率の向上に向けた取組みをさらに強化する必要があります。また、他の自主財源についても、受益者負担を原則として使用料、手数料、負担金等の見直しを適正におこなう必要があります。

歳出面では、義務的経費である人件費は給与費や手当での減少があるものの退職手当の増加が今後見込まれます。扶助費についても、年々増加しており、要注意の状況となっています。歳出の執行にあたっては、経常経費の徹底した節減はもとより、今後とも、政策経費は実施計画に基づく事業採択を厳選し、無理、無駄を省く歳出の抑制強化を継続する必要があります。

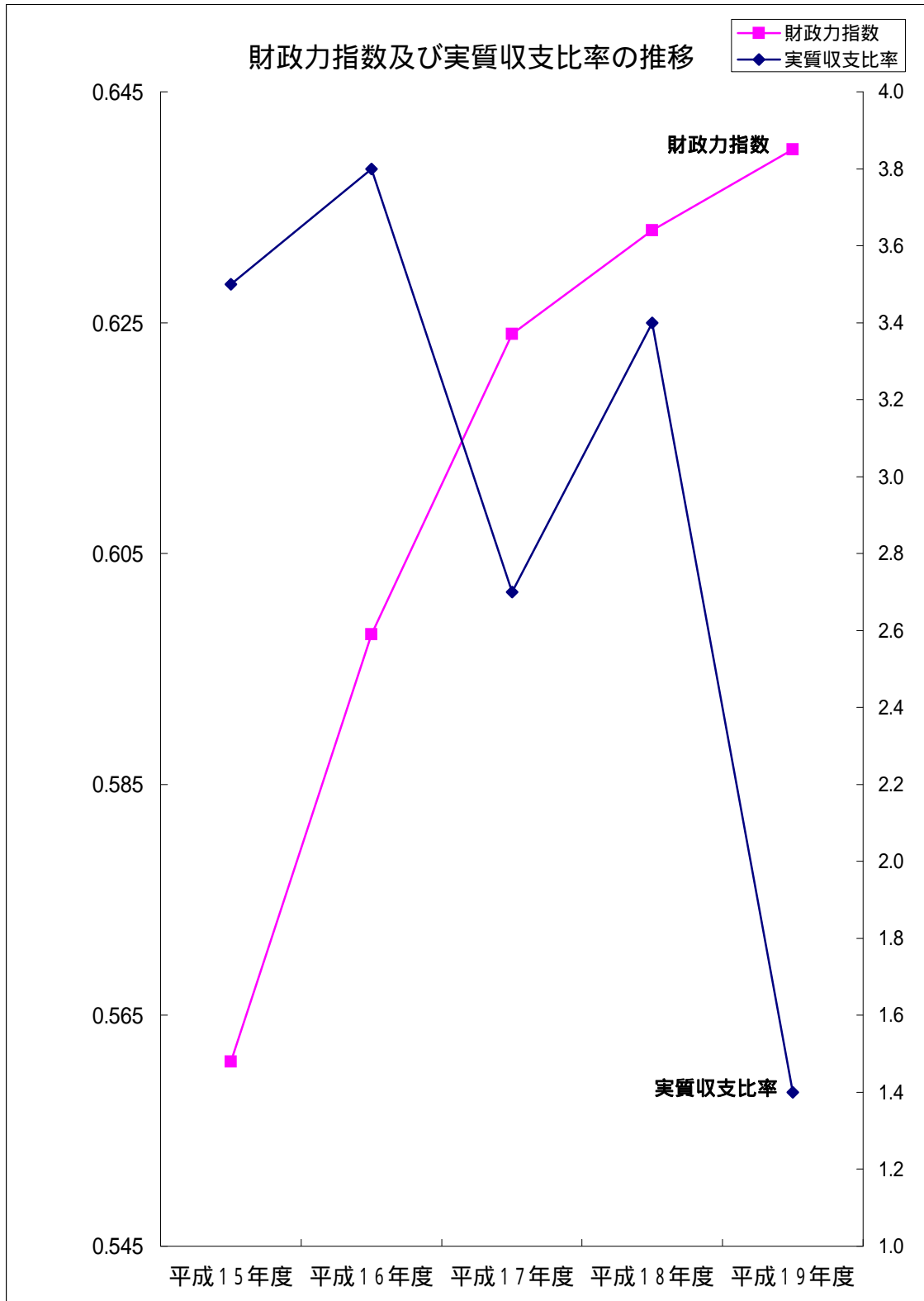
また、特別会計への多額の繰出金は、一般財源を圧迫しており、国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計等の独立採算の強化が重要となっています。受益者負担を原則とした適正な税率の検討や使用料金等の見直しは急務となっており、徴収強化を図り、自主財源を確保する必要があります。歳出においても事業の精査や抑制等を行い、特別会計での財政の健全化を早急に推し進める必要があります。

今後ますます厳しい財政状況が予想される中、多様化した市民ニーズの財政需要を満たすためには、より健全な財政運営に努力しなければなりません。行財政改革の推進、実現に向け、全職員一体となって取り組む必要があります。

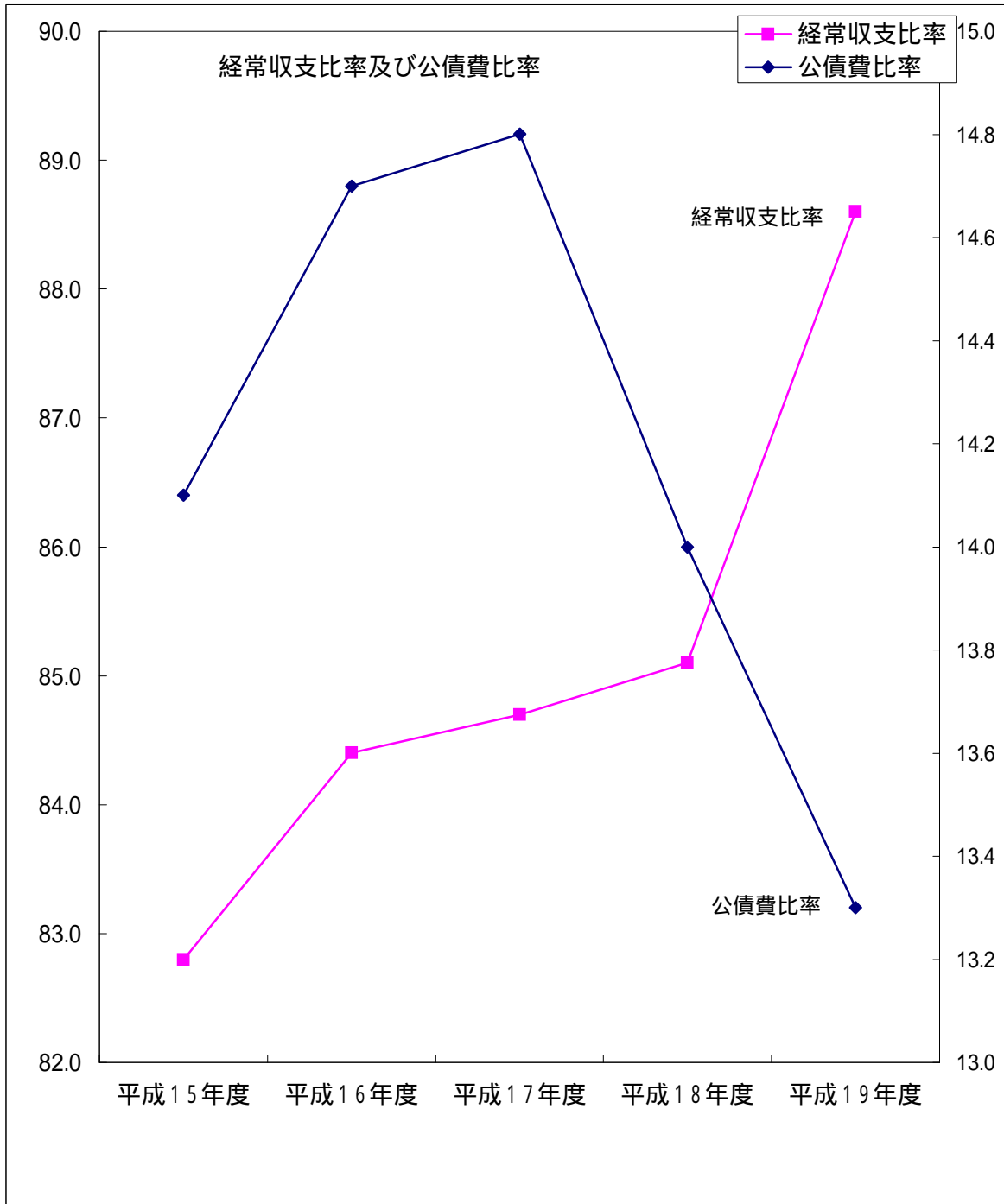
また、平成19年6月には、深刻な財政状況に陥る前の早期段階で健全化を図る目的で、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、平成19年度決算より、財政の健全化を判断する比率を公表することになり、これまで以上に安定した財政基盤と自主、自立の行政運営が求められています。

現在、進められています行政情報化整備事業において、包括的に情報化を整備することにより、行政事務の無駄を省き、効率的な行政運営のあり方を整備し発展させ、今後も財政基盤の安定化を図る自主財源の歳入の確保に万全を期し、徹底した歳出抑制や計画執行に効果的に取り組めるよう努力が必要です。

# 平成19年度普通会計決算資料



区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
財政力指数	0.561	0.598	0.624	0.633	0.640
実質収支比率	3.5	3.8	2.7	3.4	1.4

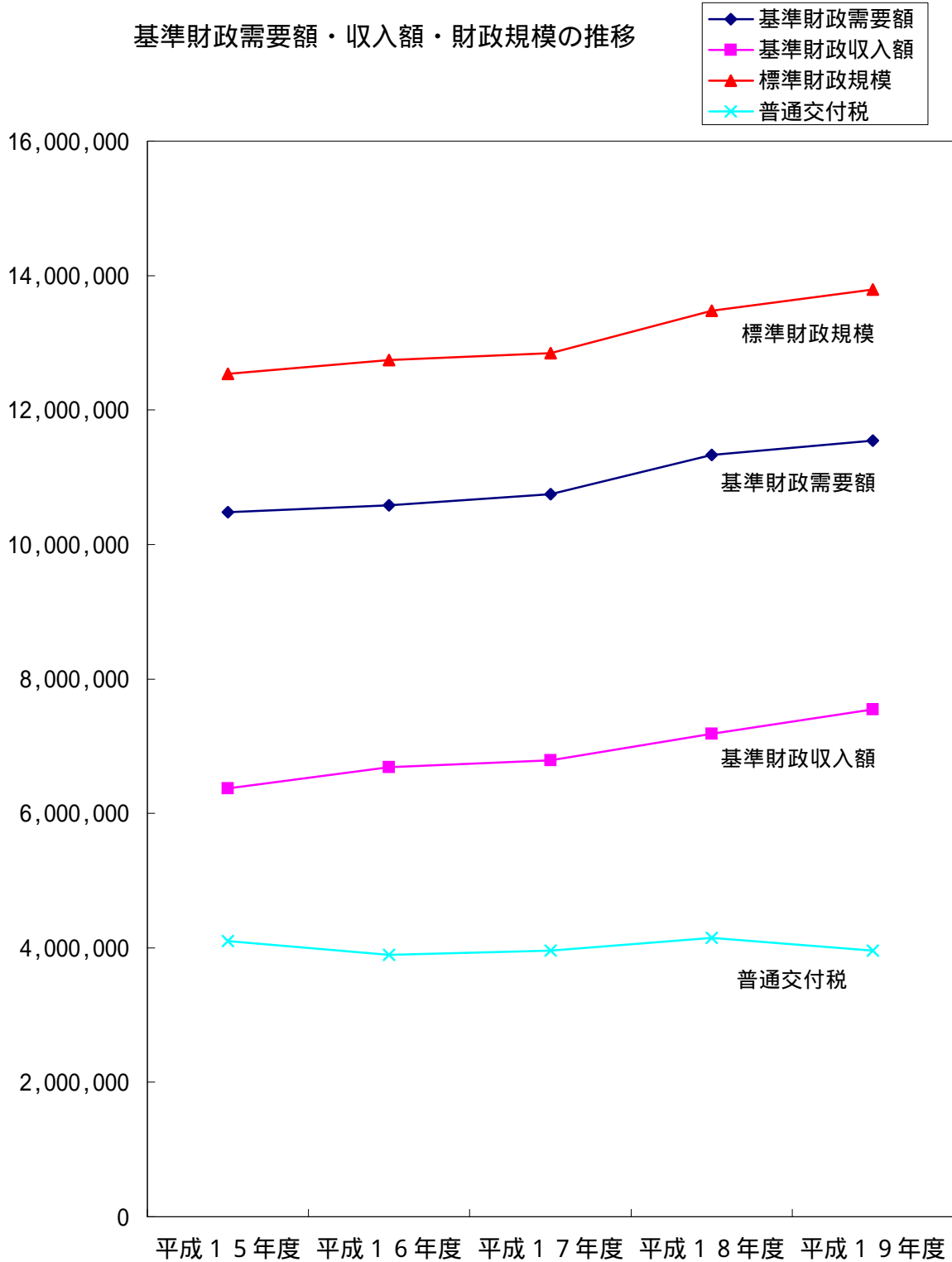


(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収支比率	82.8	84.4	84.7	85.1	88.6
公債費比率	14.1	14.7	14.8	14.0	13.3



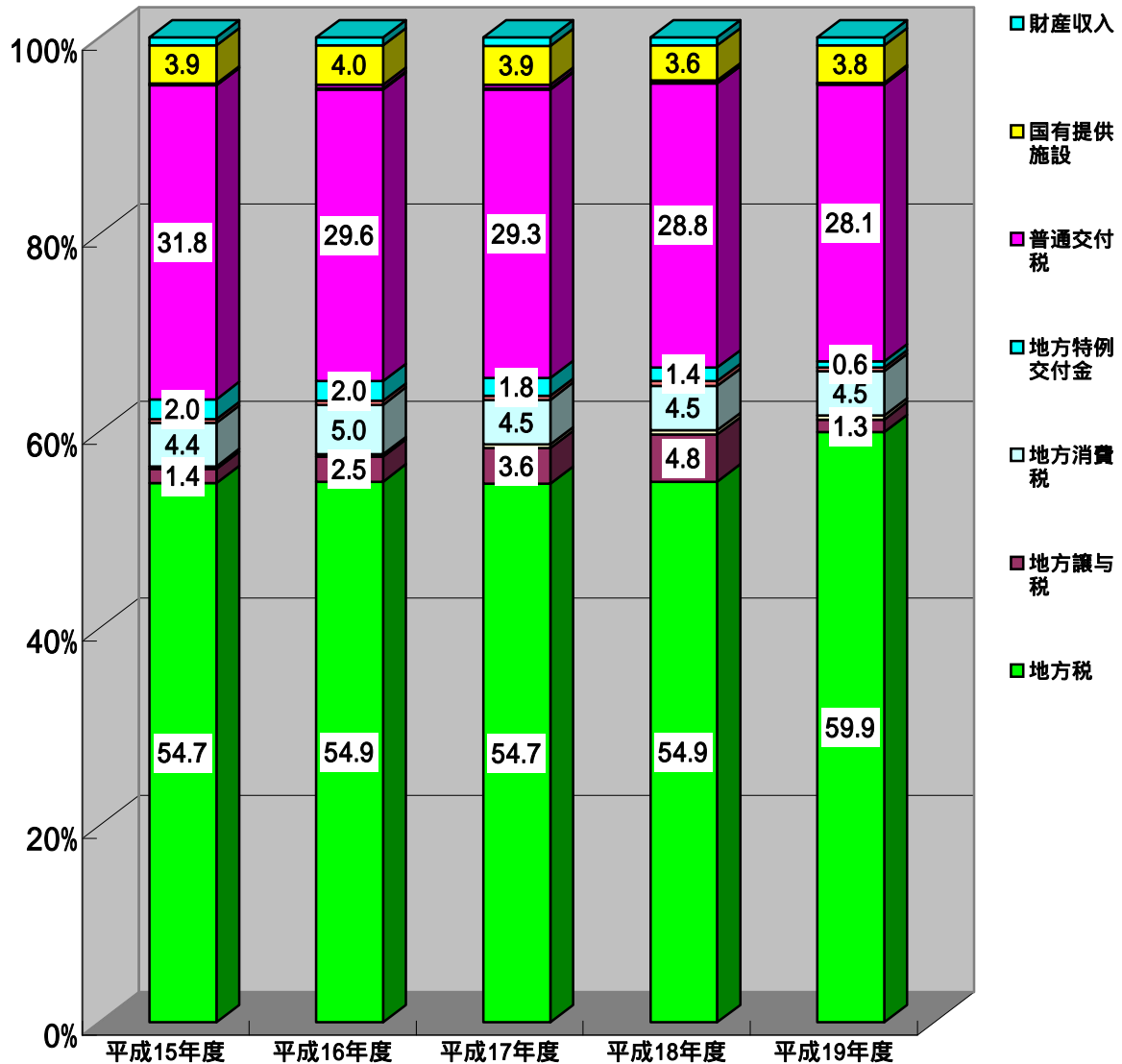
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移



(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
基準財政需要額	10,479,688	10,579,027	10,751,360	11,331,669	11,540,728
基準財政収入額	6,373,068	6,684,556	6,792,861	7,186,551	7,542,739
標準財政規模	12,535,539	12,742,351	12,847,934	13,478,677	13,792,746
普通交付税	4,102,069	3,894,471	3,958,991	4,145,118	3,958,599

## 經常一般財源構成比較表



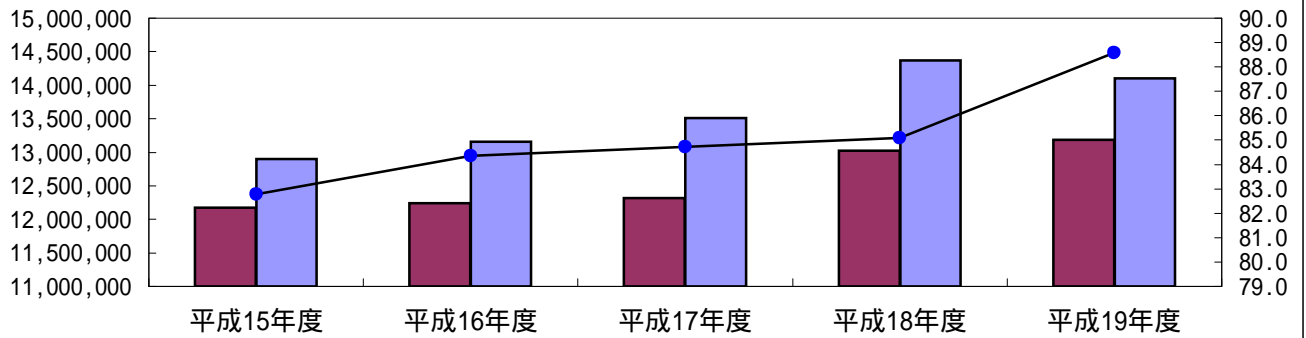
經常一般財源推移表

構成比較表

(單位：千円：%)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
地方税	7,055,767	7,228,716	7,388,793	7,882,628	8,441,351	54.7	54.9	54.7	54.9	59.9
地方譲与税	174,535	333,855	490,575	693,835	186,924	1.4	2.5	3.6	4.8	1.3
利子割交付金等	41,051	33,593	55,872	51,447	60,746	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
地方消費税	566,111	655,941	608,031	639,171	632,354	4.4	5.0	4.5	4.5	4.5
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税	50,843	56,737	57,672	66,072	60,887	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4
地方特例交付金	256,298	255,408	243,032	207,489	78,802	2.0	2.0	1.8	1.4	0.6
普通交付税	4,102,069	3,894,471	3,958,991	4,145,118	3,958,599	31.8	29.6	29.3	28.8	28.1
交通安全対策	13,643	13,653	14,126	15,243	15,852	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
使用料・手数料	13,618	55,253	52,602	35,072	14,437	0.1	0.4	0.4	0.2	0.1
国有提供施設	505,469	519,558	520,666	513,666	531,056	3.9	4.0	3.9	3.6	3.8
財産収入	104,116	110,387	113,965	116,786	118,960	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8
諸収入	19,567	1,598	2,764	2,731	2,717	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
計	12,903,087	13,159,170	13,507,089	14,369,258	14,102,685	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

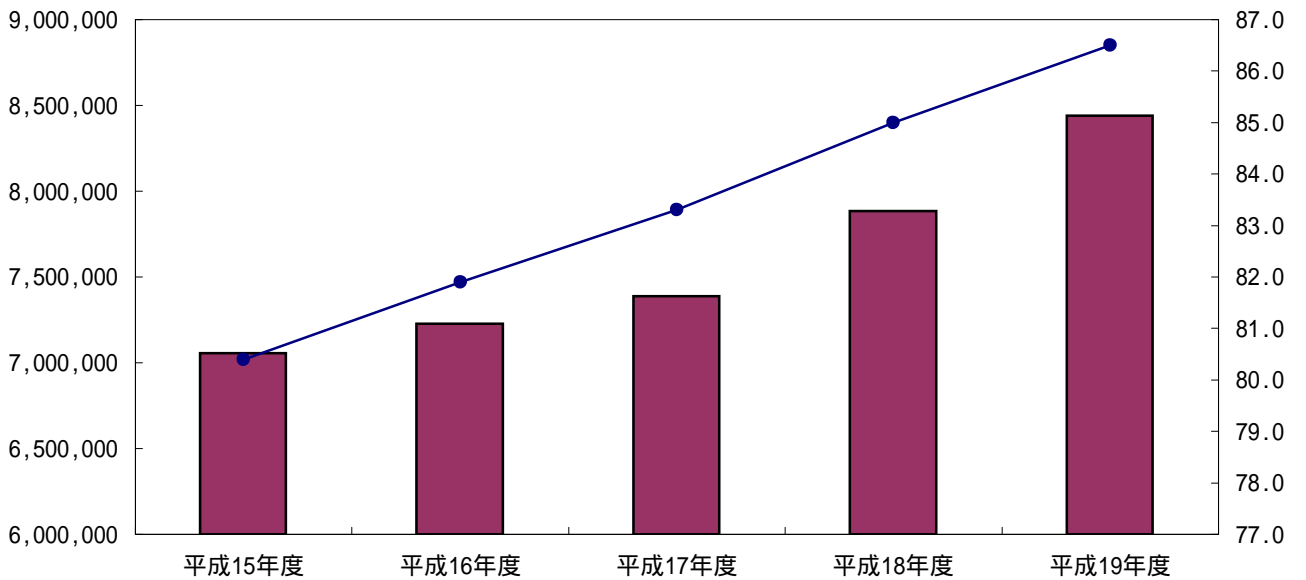
經常一般財源収入・充当・經常収支



(単位：千円：%)

区分	平成15年度	伸び率	平成16年度	伸び率	平成17年度	伸び率	平成18年度	伸び率	平成19年度	伸び率
經常一般財源充当	12,172,342	1.6	12,237,869	0.5	12,321,636	0.7	13,019,424	5.7	13,182,392	1.3
經常一般財源収入	12,903,087	6.8	13,159,170	2.0	13,507,089	2.6	14,369,258	6.4	14,102,685	1.9
減税・臨時財政債	1,800,800	101	1,347,700	25.2	1,035,100	23.2	929,500	10.2	777,691	16.3
經常収支比率	82.8	1.5	84.4	1.6	84.7	0.3	85.1	0.4	88.6	3.5

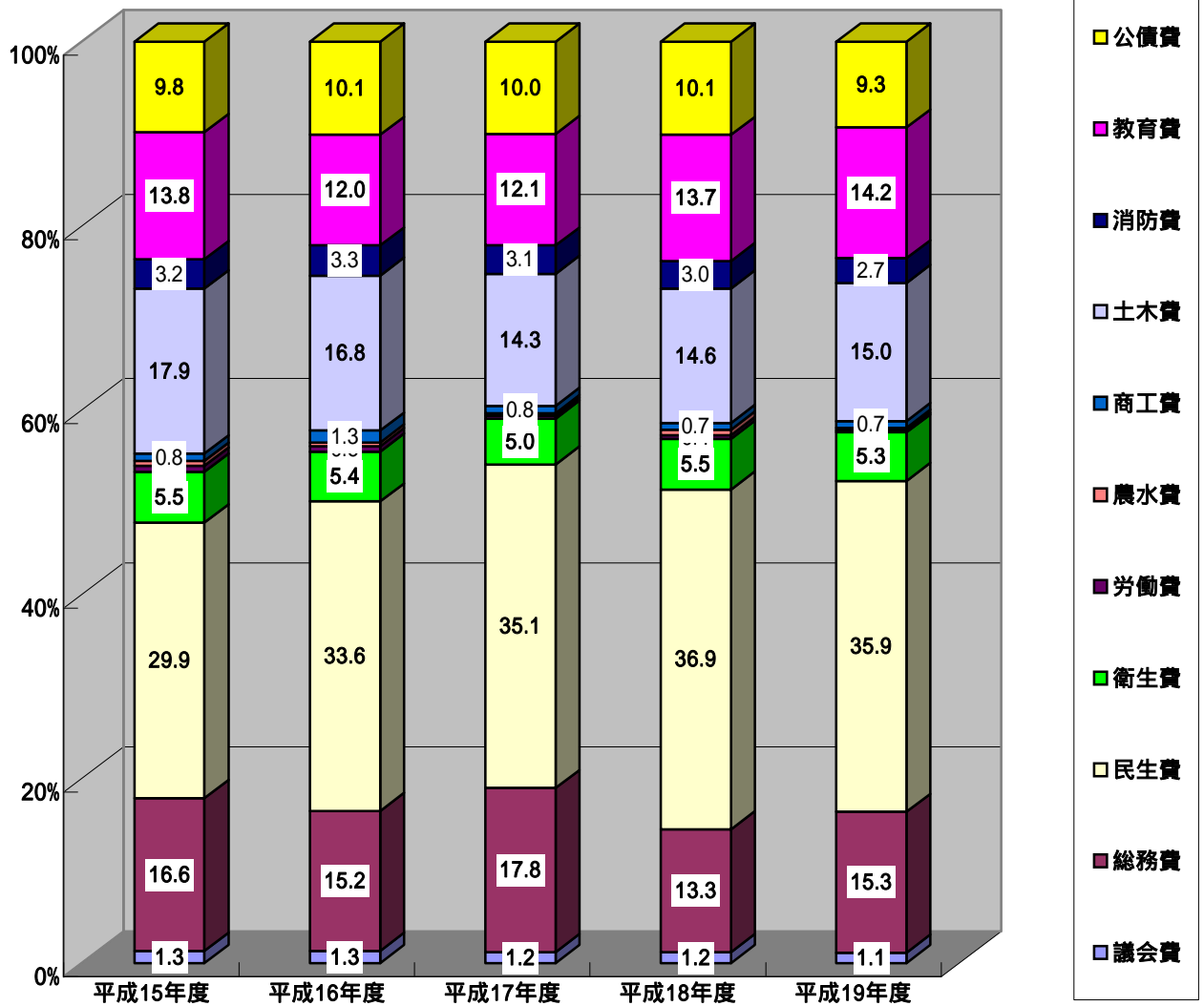
地方税及び徴収率推移表



(単位：千円：%)

区分	平成15年度	伸び率	平成16年度	伸び率	平成17年度	伸び率	平成18年度	伸び率	平成19年度	伸び率
地方税収入額	7,055,767	0.3	7,228,716	2.5	7,388,793	2.2	7,882,628	6.7	8,441,351	7.1
税徴収率	80.4	1.0	81.9	1.5	83.3	1.4	85.0	1.7	86.5	1.5

# 目的別経費の推移表



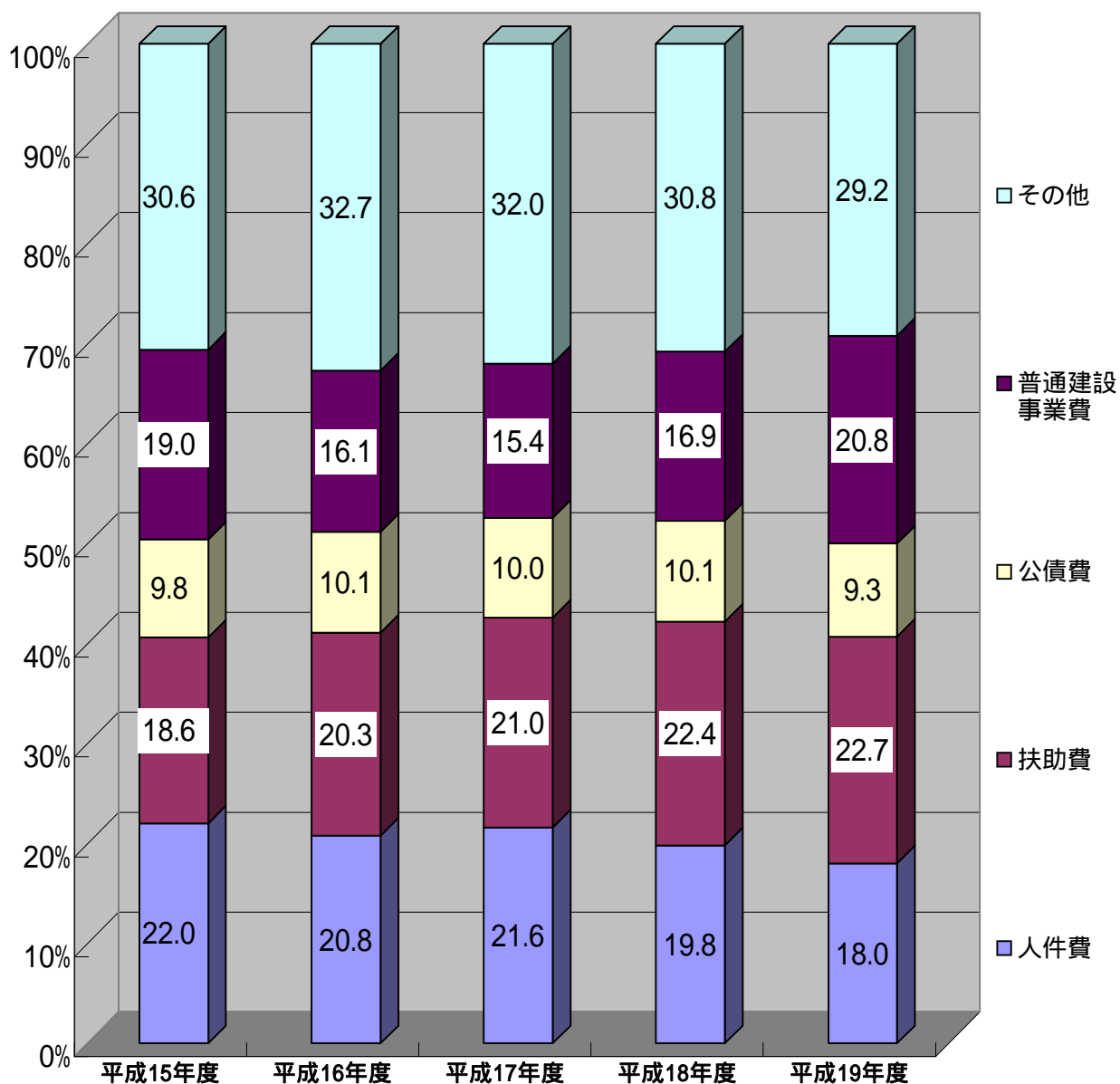
目的別経費推移表

目的別経費構成推移表

(単位：千円：%)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
議会費	316,515	297,030	298,695	283,333	291,155	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1
総務費	3,967,811	3,621,789	4,356,773	3,306,930	4,157,206	16.6	15.2	17.8	13.3	15.3
民生費	7,171,890	8,004,993	8,608,197	9,193,574	9,767,688	29.9	33.6	35.1	36.9	35.9
衛生費	1,319,865	1,283,115	1,218,529	1,378,218	1,440,057	5.5	5.4	5.0	5.5	5.3
労働費	168,774	152,878	68,568	92,555	67,434	0.7	0.6	0.3	0.4	0.2
農水費	115,689	92,474	84,254	155,078	80,277	0.5	0.4	0.3	0.6	0.3
商工費	186,400	305,695	186,695	178,584	185,834	0.8	1.3	0.8	0.7	0.7
土木費	4,288,623	4,001,245	3,505,218	3,643,175	4,076,175	17.9	16.8	14.3	14.6	15.0
消防費	778,439	793,565	769,000	749,569	742,250	3.2	3.3	3.1	3.0	2.7
教育費	3,299,551	2,844,326	2,985,167	3,413,813	3,847,482	13.8	12.0	12.1	13.7	14.2
災害復旧		8,373					0.0			
公債費	2,354,656	2,399,471	2,452,044	2,514,196	2,533,490	9.8	10.1	10.0	10.1	9.3
計	23,968,213	23,804,954	24,533,140	24,909,025	27,189,048	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 性質別経費の推移表

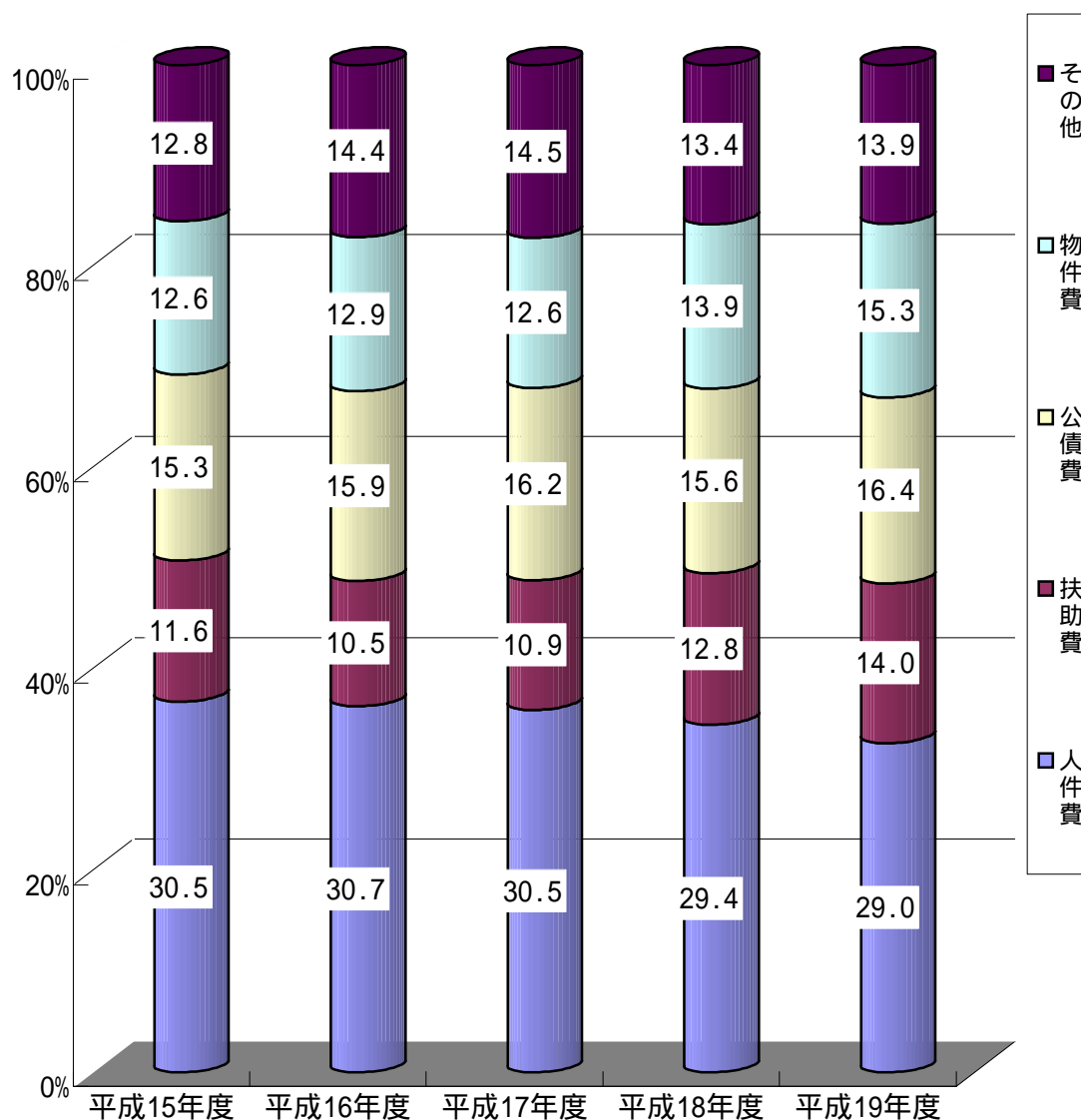


性質別経費推移表

性質別経費構成推移表 (単位：千円：%)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人件費	5,264,894	4,952,200	5,295,542	4,919,218	4,899,452	22.0	20.8	21.6	19.8	18.0
扶助費	4,466,825	4,847,093	5,144,800	5,576,954	6,173,336	18.6	20.3	21.0	22.4	22.7
公債費	2,354,656	2,399,471	2,452,044	2,514,196	2,533,490	9.8	10.1	10.0	10.1	9.3
普通建設事業費	4,550,667	3,822,373	3,775,150	4,216,873	5,660,970	19.0	16.1	15.4	16.9	20.8
その他	7,331,171	7,783,817	7,865,604	7,681,784	7,921,800	30.6	32.7	32.0	30.8	29.2
合計	23,968,213	23,804,954	24,533,140	24,909,025	27,189,048	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

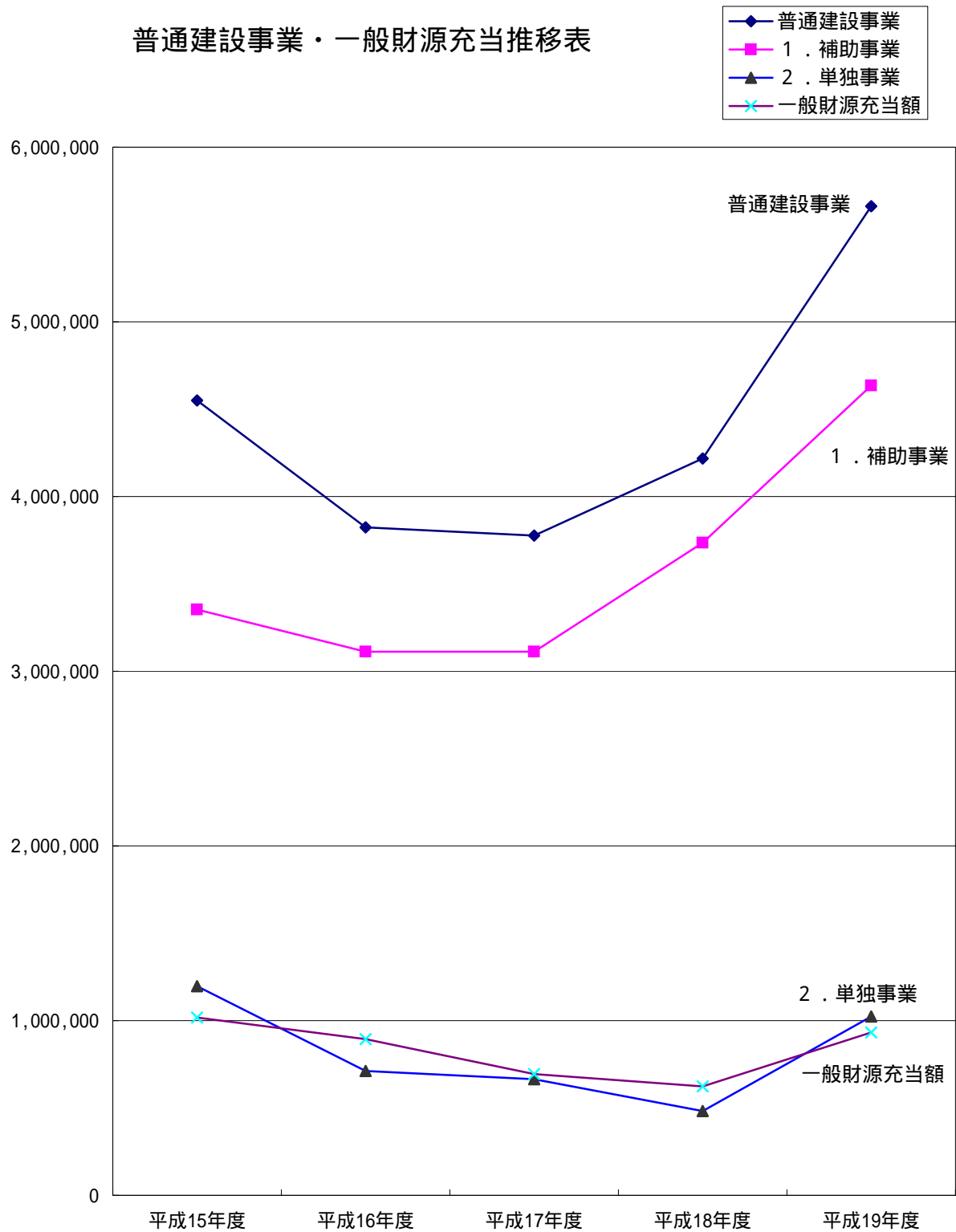
経常収支比率の経費別推移表



(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
人 件 費	30.5	30.7	30.5	29.4	29.0
扶 助 費	11.6	10.5	10.9	12.8	14.0
公 債 費	15.3	15.9	16.2	15.6	16.4
物 件 費	12.6	12.9	12.6	13.9	15.3
そ の 他	12.8	14.4	14.5	13.4	13.9
経常収支比率	82.8	84.4	84.7	85.1	88.6

普通建設事業・一般財源充当推移表

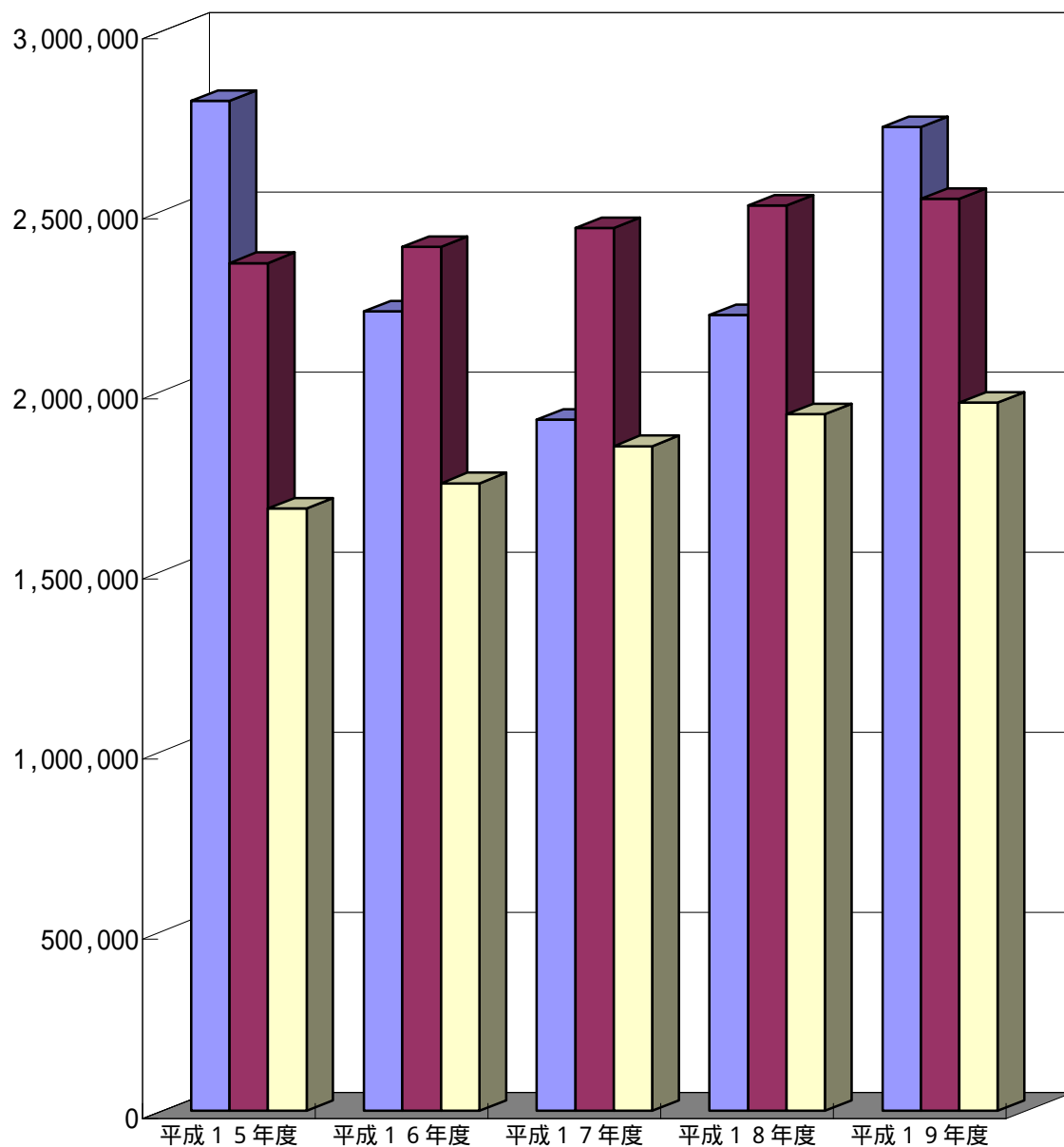


(単位：千円：%)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
普通建設事業	4,550,667	3,822,373	3,775,150	4,216,873	5,660,970
1. 補助事業	3,352,745	3,110,976	3,111,819	3,734,959	4,636,561
2. 単独事業	1,197,922	711,397	663,331	481,914	1,024,409
一般財源充当額	1,017,048	893,931	693,634	623,154	933,297

### 地方債・公債費比較

- 地方債（歳入）
- 公債費（歳出）
- うち元金



地方債・公債費比較

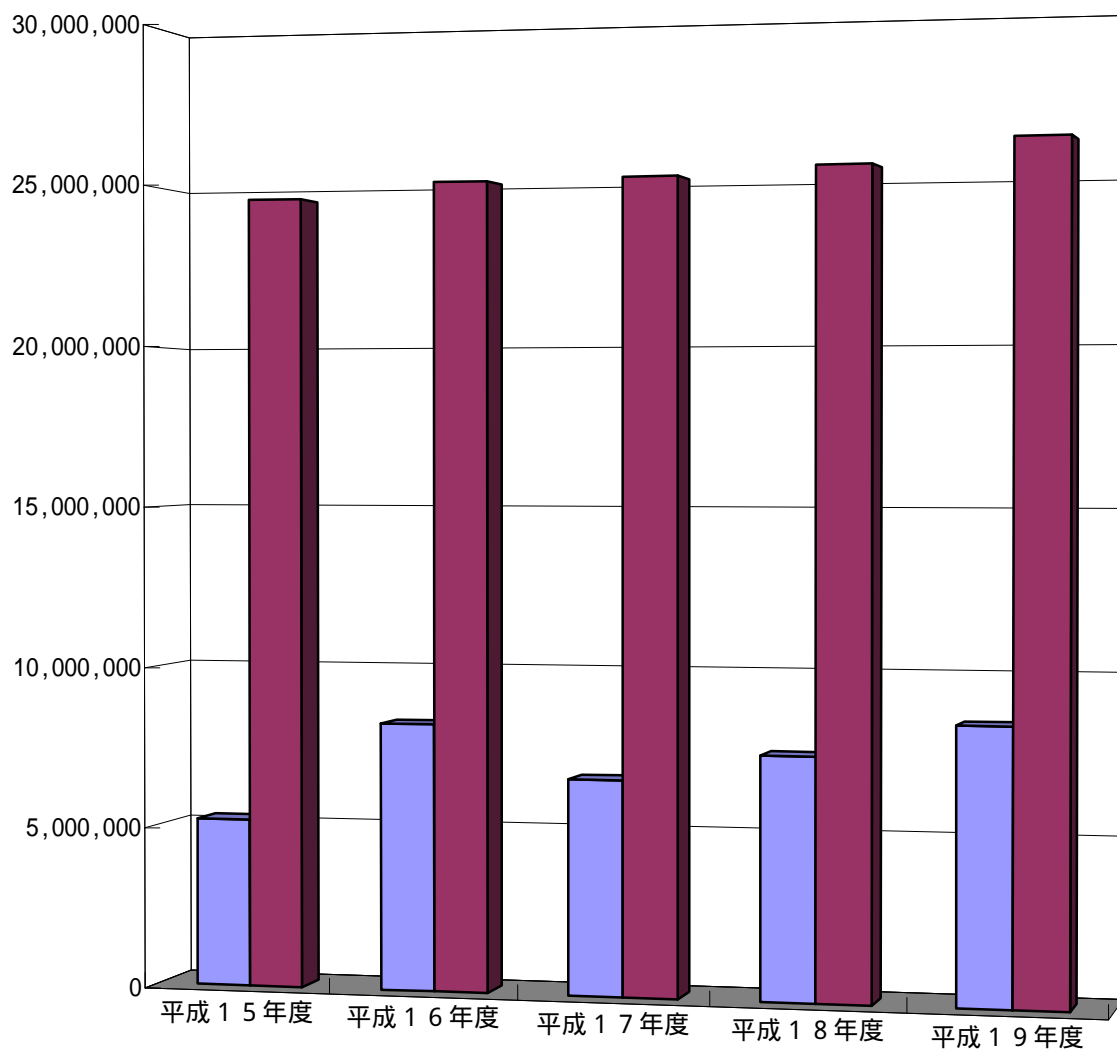
(単位: 千円: %)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
地方債（歳入）	2,805,000	2,221,200	1,920,400	2,210,900	2,732,791
公債費（歳出）	2,354,656	2,399,471	2,452,044	2,514,196	2,533,490
うち元金	1,673,586	1,743,540	1,846,084	1,935,145	1,967,554
うち利子	678,282	651,855	599,792	573,677	553,961
うち一借利子	2,788	4,076	6,168	5,374	11,975
うち特定債	0	0	0	0	0



債務負担行為限度額・地方債現在高推移表

■ 債務負担行為  
限度額  
■ 地方債現在高



(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
債務負担行為 限度額	5,200,805	8,283,895	6,666,682	7,503,552	8,514,909
地方債現在高	24,577,072	25,054,731	25,129,047	25,404,802	26,170,039

## 年度別歳入歳出決算の状況

(単位：百万円：%)

区分	平成19年度	構成	平成18年度	構成	平成17年度	構成	平成16年度	構成	平成15年度	構成	平成14年度	構成
地方税	8,441	30.7	7,883	31.0	7,389	29.7	7,229	29.7	7,056	28.8	7,078	27.8
地方譲与税	187	0.7	694	2.7	491	2.0	334	1.4	175	0.7	171	0.7
地方交付税	4,410	16.1	4,602	18.1	4,432	17.8	4,403	18.1	4,659	19.0	5,678	22.3
国庫支出金	5,428	19.8	4,860	19.1	4,735	19.0	4,618	19.0	5,080	20.7	4,957	19.5
県支出金	1,801	6.6	1,648	6.5	1,517	6.1	1,387	5.7	1,487	6.1	1,771	7.0
地方債	2,733	9.9	2,211	8.7	1,920	7.7	2,221	9.1	2,805	11.4	2,592	10.2
その他	4,470	16.2	3,548	13.9	4,410	17.7	4,145	17.0	3,257	13.3	3,178	12.5
歳入総額	27,470	100.0	25,446	100.0	24,894	100.0	24,337	100.0	24,519	100.0	25,425	100.0

(単位：百万円：%)

人件費	4,899	18.0	4,919	19.8	5,296	21.6	4,952	20.8	5,265	22.0	5,236	21.1
物件費	3,184	11.7	3,017	12.1	2,910	11.9	2,752	11.6	2,808	11.7	2,748	11.1
補助費等	1,391	5.1	1,307	5.3	1,291	5.3	1,351	5.7	1,375	5.7	1,427	5.7
公債費	2,533	9.4	2,514	10.1	2,452	10.0	2,399	10.1	2,355	9.8	2,423	9.8
普通建設費	5,661	20.8	4,217	16.9	3,775	15.4	3,822	16.1	4,551	19.0	5,528	22.3
うち補助事業費	4,637	17.1	3,735	15.0	3,112	12.7	3,111	13.1	3,353	14.0	4,421	17.8
うち単独事業費	1,024	3.7	482	1.9	663	2.7	711	3.0	1,198	5.0	1,107	4.5
その他	9,521	35.0	8,935	35.8	8,809	35.8	8,529	35.7	7,614	31.8	7,424	30.0
歳出総額	27,189	100.0	24,909	100.0	24,533	100.0	23,805	100.0	23,968	100.0	24,786	100.0

(単位：人：%)

人口(年度末)	90,589		90,018		89,072		88,565		87,700		87,229	
1人当税負担	93,179		87,571		82,955		81,624		80,456		81,143	
自主財源比率	42.0		39.1		41.4		40.4		36.2		34.9	

## 歳 入 決 算 推 移 表

(単位：千円：%)

区 分	平成19年度	前年度比較	平成18年度	前年度比較	平成17年度	前年度比較	平成16年度	前年度比較	平成15年度	前年度比較	平成14年度	前年度比較
地 方 税	8,441,351	7.1	7,882,628	6.7	7,388,793	2.2	7,228,716	2.5	7,055,767	0.3	7,078,849	3.4
地 方 譲 与 税	186,924	73.1	693,835	41.4	490,575	46.9	333,855	91.3	174,535	1.9	171,251	0.3
利子割交付金等	60,746	18.1	51,447	7.9	55,872	66.3	33,593	18.2	41,051	49.7	81,562	50.0
地方消費税交付金	632,354	1.1	639,171	5.1	608,031	7.3	655,941	15.9	566,111	15.8	488,776	11.4
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	60,887	7.8	66,072	14.6	57,672	1.6	56,737	11.6	50,843	6.6	47,693	11.5
地方特例交付金	78,802	62.0	207,489	14.6	243,032	4.8	255,408	0.3	256,298	6.2	241,293	5.6
地 方 交 付 税	4,409,951	4.2	4,602,224	3.8	4,432,155	0.7	4,402,738	5.5	4,659,165	17.9	5,678,079	10.2
交通安全対策交付金	15,852	4.0	15,243	7.9	14,126	3.5	13,653	0.1	13,643	11.3	12,261	1.4
分担金・負担金	522,163	10.3	473,591	111.6	223,827	3.6	216,108	6.6	202,730	14.4	236,703	10.0
使 用 料	267,870	4.4	280,325	0.2	279,659	2.8	272,013	0.3	271,126	9.5	247,586	0.3
手 数 料	167,019	2.7	171,712	0.7	170,572	53.5	111,108	26.6	151,300	137.2	63,774	6.4
国庫支出金	5,427,877	11.7	4,860,138	2.6	4,735,157	2.5	4,617,567	9.1	5,079,787	2.5	4,957,450	21.5
国有提供施設等助成金	531,056	3.4	513,666	1.3	520,666	0.2	519,558	2.8	505,469	0.3	506,909	0.1
県 支 出 金	1,800,687	9.3	1,648,138	8.6	1,516,988	9.4	1,386,810	6.8	1,487,280	16.0	1,771,286	119.7
財 産 収 入	172,432	3.2	178,052	15.3	154,413	32.8	229,755	31.3	175,042	53.6	113,980	40.2
寄 附 金	35,809	69.8	118,575	6,875.0	1,700	58.7	4,115	75.6	2,344	48.4	1,580	99.5
繰 入 金	1,159,052	281.9	303,500	75.1	1,219,315	83.6	664,116	147.5	268,305	31.9	394,272	68.8
繰 越 金	536,700	48.6	361,198	32.1	531,853	3.4	550,613	13.8	638,486	6.7	598,537	9.3
諸 収 入	229,832	37.0	167,821	49.1	329,532	41.5	563,203	391.7	114,545	18.5	140,473	8.2
地 方 債	2,732,791	23.6	2,210,900	15.1	1,920,400	13.5	2,221,200	20.8	2,805,000	8.2	2,592,380	43.4
歳 入 合 計	27,470,155	8.0	25,445,725	2.2	24,894,338	2.3	24,336,807	0.7	24,518,827	3.6	25,424,694	5.3

地 方 税	8,441,351	7.1	7,882,628	6.7	7,388,793	2.2	7,228,716	2.5	7,055,767	0.3	7,078,849	3.4
市 民 税	3,681,765	11.5	3,301,473	14.1	2,893,173	0.7	2,871,773	2.7	2,950,987	0.2	2,955,598	3.6
固定資産税	4,084,043	4.8	3,898,427	1.7	3,831,624	3.3	3,709,061	7.7	3,442,728	1.3	3,487,402	3.8
軽自動車税	187,749	9.1	172,057	9.7	156,873	7.7	145,611	12.8	129,071	11.0	116,266	12.4
市町村たばこ税	485,023	4.5	508,141	1.0	503,220	1.1	497,893	0.1	498,435	2.7	485,253	0.6
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減	30,471	0.1	30,509	14.6
入 湯 税	2,771	9.5	2,530	35.2	3,903	10.8	4,378	7.4	4,075	6.6	3,821	11.0

地 方 交 付 税	4,409,951	4.2	4,602,224	3.8	4,432,155	0.7	4,402,738	5.5	4,659,165	17.9	5,678,079	10.2
普通交付税	3,958,599	4.5	4,145,118	4.7	3,958,991	1.7	3,894,471	5.1	4,102,069	19.3	5,085,737	11.0
特別交付税	451,352	1.3	457,106	3.4	473,164	6.9	508,267	8.8	557,096	6.0	592,342	2.8

## 歳 出 決 算 推 移 表

(単位：千円：%)

区 分	平成19年度	前年度比較	平成18年度	前年度比較	平成17年度	前年度比較	平成16年度	前年度比較	平成15年度	前年度比較	平成14年度	前年度比較
人 件 費	4,899,452	0.4	4,919,218	7.1	5,295,542	6.9	4,952,200	5.9	5,264,894	0.5	5,236,962	5.1
扶 助 費	6,173,336	10.7	5,576,954	8.4	5,144,800	6.1	4,847,093	8.5	4,466,825	15.1	3,880,159	9.5
公 債 費	2,533,490	0.8	2,514,196	2.5	2,452,044	2.2	2,399,471	1.9	2,354,656	2.8	2,422,895	13.7
普通建設事業費	5,660,970	34.2	4,216,873	11.7	3,775,150	1.2	3,822,373	16.0	4,550,667	17.7	5,528,280	18.4
うち補助事業費	4,636,561	24.1	3,734,959	20.0	3,111,819	0.0	3,110,976	7.2	3,352,745	24.2	4,421,263	21.0
うち単独事業費	1,024,409	112.6	481,914	27.3	663,331	6.8	711,397	40.6	1,197,922	8.2	1,107,017	6.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	皆減	8,373	皆増	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物 件 費	3,183,675	5.5	3,016,558	3.6	2,910,468	5.8	2,752,051	2.0	2,807,768	2.2	2,748,310	2.1
維持補修費	113,773	22.0	145,944	6.5	137,038	19.8	170,797	0.1	170,643	2.3	166,857	4.6
補助費等	1,390,659	6.4	1,307,267	1.2	1,291,299	4.5	1,351,467	1.7	1,374,782	3.7	1,427,850	11.6
積 立 金	485,494	34.9	359,981	40.9	609,061	2.5	624,983	17.3	756,098	10.1	841,236	8.0
投資及び出資金	3,400	4.4	3,558	4.6	3,728	7.5	4,030	33.2	6,030	1.6	6,130	6.3
貸 付 金	22,500	0.0	22,500	0.0	22,500	83.3	135,000	500.0	22,500	93.0	321,500	62.8
繰 出 金	2,722,299	3.7	2,825,976	2.3	2,891,510	5.6	2,737,116	24.8	2,193,350	0.6	2,206,029	5.7
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	27,189,048	9.2	24,909,025	1.5	24,533,140	3.1	23,804,954	0.7	23,968,213	3.3	24,786,208	5.5

議 会 費	291,155	2.8	283,333	5.1	298,695	0.6	297,030	6.2	316,515	1.3	320,596	0.5
総 務 費	4,157,206	25.7	3,306,930	24.1	4,356,773	20.3	3,621,789	8.7	3,967,811	2.5	4,069,354	13.2
民 生 費	9,767,688	6.2	9,193,574	6.8	8,608,197	7.5	8,004,993	11.6	7,171,890	8.2	6,629,273	2.2
衛 生 費	1,440,057	4.5	1,378,218	13.1	1,218,529	5.0	1,283,115	2.8	1,319,865	1.1	1,305,937	3.2
労 働 費	67,434	27.1	92,555	35.0	68,568	55.1	152,878	9.4	168,774	4.9	160,913	96.7
農 林 水 産 業 費	80,277	48.2	155,078	84.1	84,254	8.9	92,474	20.1	115,689	1.5	114,030	12.6
商 工 費	185,834	4.1	178,584	4.3	186,695	38.9	305,695	64.0	186,400	87.4	1,483,835	271.9
土 木 費	4,076,175	11.9	3,643,175	3.9	3,505,218	12.4	4,001,245	6.7	4,288,623	2.5	4,400,477	11.7
消 防 費	742,250	1.0	749,569	2.5	769,000	3.1	793,565	1.9	778,439	6.5	730,893	4.0
教 育 費	3,847,482	12.7	3,413,813	14.4	2,985,167	5.0	2,844,326	13.8	3,299,551	4.8	3,148,005	27.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	皆減	8,373	皆増	0	0.0	0	0.0
公 債 費	2,533,490	0.8	2,514,196	2.5	2,452,044	2.2	2,399,471	1.9	2,354,656	2.8	2,422,895	13.7
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	27,189,048	9.2	24,909,025	1.5	24,533,140	3.1	23,804,954	0.7	23,968,213	3.3	24,786,208	5.5

普通会計収支状況・諸指標

(単位：千円：%)

区 分	平成19年度	前年度比較	平成18年度	前年度比較	平成17年度	前年度比較	平成16年度	前年度比較	平成15年度	前年度比較	平成14年度	前年度比較
歳入総額 A	27,470,155	8.0	25,445,725	2.2	24,894,338	2.3	24,336,807	0.7	24,518,826	3.6	25,424,694	5.3
歳出総額 B	27,189,048	9.2	24,909,025	1.5	24,533,140	3.1	23,804,954	0.7	23,968,213	3.3	24,786,208	5.5
歳入歳出差引額 C	281,107	47.6	536,700	48.6	361,198	32.1	531,853	3.4	550,613	13.8	638,486	2.8
次年度繰越額 D	76,414	5.8	81,160	345.1	18,234	63.1	49,415	57.9	117,348	28.3	163,653	6.4
実質収支 E	204,693	55.1	455,540	32.8	342,964	28.9	482,438	11.3	433,265	8.8	474,833	1.6
単年度収支 F	250,847	322.8	112,576	180.7	139,474	383.6	49,173	218.3	41,568	652.3	7,526	136.6
積立金 G	266,058	48.9	178,720	26.9	244,585	0.3	243,900	2.8	251,000	11.6	283,842	6.5
繰上償還金 H	5	皆増	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金取崩額 I	340,000	1197.7	26,200	95.1	540,000	63.6	330,000	皆増	0	0.0	200,000	73.1
実質単年度収支 J	324,784	222.5	265,096	161.0	434,889	1077.7	36,927	117.6	209,432	129.2	91,368	182.9
基準財政収入額 K	7,542,739	5.0	7,186,551	5.8	6,792,861	1.6	6,684,556	4.9	6,373,068	0.3	6,350,962	2.2
基準財政需要額 L	11,540,728	1.8	11,331,669	5.4	10,751,360	1.6	10,579,027	0.9	10,479,688	8.4	11,443,741	4.0
標準税収入額 M	9,834,147	5.4	9,333,559	5.0	8,888,943	0.5	8,847,880	4.9	8,433,470	0.3	8,407,129	2.2
標準財政規模 N	13,792,746	2.3	13,478,677	4.9	12,847,934	0.8	12,742,351	1.6	12,535,539	7.1	13,492,866	3.2
財政力指数	0.640	0.007	0.633	0.009	0.624	0.026	0.598	0.037	0.561	0.036	0.525	0.017
(単年度指数)	0.654	0.020	0.634	0.002	0.632	0.0	0.632	0.024	0.608	0.053	0.555	0.034
経常収支比率 %	88.6	3.5	85.1	0.4	84.7	0.3	84.4	1.6	82.8	1.5	81.3	0.2
実質収支比率 %	1.4	2.0	3.4	0.7	2.7	1.1	3.8	0.3	3.5	0.2	3.7	0.3
経常一般財源比率 %	102.2	4.4	106.6	1.5	105.1	1.8	103.3	0.4	102.9	0.3	102.6	0.7
公債費負担比率 %	14.5	0.2	14.3	0.1	14.4	0.2	14.2	0.2	14.0	0.1	14.1	1.9
公債費比率 %	13.3	0.7	14.0	0.8	14.8	0.1	14.7	0.6	14.1	0.4	14.5	0.8
起債制限比率 %	11.9	0.2	12.1	0.0	12.1	0.1	12.0	0.1	12.1	0.0	12.1	0.1
積立金現在高	6,789,082	6.5	7,261,976	1.8	7,133,851	6.1	7,597,605	0.4	7,569,612	7.8	7,021,106	8.0
財政調整基金	1,170,606	5.9	1,244,548	14.0	1,092,027	21.3	1,387,442	5.8	1,473,542	20.5	1,222,541	7.4
減債基金	165,933	0.7	164,757	0.1	164,554	0.3	164,143	0.2	163,837	0.1	163,690	0.1
特定目的基金	5,452,543	6.8	5,852,671	0.4	5,877,270	2.8	6,046,020	1.9	5,932,233	5.3	5,634,875	8.4
地方債現在高	26,170,039	3.0	25,404,802	1.1	25,129,047	0.3	25,054,731	1.9	24,577,072	4.8	23,445,658	3.9
債務負担行為額	2,735,472	41.7	4,695,834	36.5	3,440,478	9.3	3,791,811	115.9	1,756,245	27.8	2,433,839	11.6
(うち一般財源等)	2,733,261	18.2	3,341,486	1.2	3,301,109	7.2	3,556,200	179.0	1,274,451	7.7	1,183,394	1.5

\* C = A - B E = C - D J = F + G + H - I F = E - 前年度のE

財政力指数 = ( 錯誤額差引前の K / L ) の決算年度を含む過去3カ年の単純平均値

経常一般財源比率 = 歳入一般財源等 ÷ 標準財政規模 × 100、100を超えるほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性がある。

### 平成19年度11市普通会計決算収支比較表

(単位：千円：%)

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度 繰越財源	実質収支	単年度 収支	積立金 (財調決算額)	繰上償還	積立金 取崩額	実質単年 度収支	基金残高	ラス指数	債務負担 翌年以降
宜野湾市	27,470,155	27,189,048	281,107	76,414	204,693	250,847	266,058	5	340,000	324,784	6,789,082	94.0	2,735,472
那覇市	116,670,592	114,655,378	2,015,214	453,744	1,561,470	169,132	880,920	65,135	880,819	103,896	19,537,247	97.4	26,596,136
うるま市	45,352,595	44,418,417	934,178	275,525	658,653	562,911	620,001	29,322	607,721	521,309	2,702,559	93.6	3,559,456
宮古島市	34,987,151	34,170,906	816,245	17,887	798,358	47,144	0	0	0	47,144	1,010,590	89.2	1,575,878
石垣市	20,801,161	20,422,319	378,842	28,982	349,860	123,500	113,987	0	0	237,487	1,342,754	90.1	611,202
浦添市	32,601,505	31,846,894	754,611	83,161	671,450	2,643	333,000	220	800,000	464,137	3,186,600	97.1	3,178,362
名護市	26,930,945	25,887,253	1,043,692	395,005	648,687	211,416	306,604	0	233,717	284,303	2,221,712	93.5	865,585
糸満市	20,957,844	20,451,364	506,480	216,050	290,430	75,647	293,213	0	380,872	163,306	1,920,590	96.9	1,234,397
沖縄市	47,101,805	45,896,784	1,205,021	178,123	1,026,898	160,628	598,001	0	518,401	81,028	7,492,389	94.6	1,906,508
豊見城市	21,183,616	20,874,506	309,110	92,227	216,883	146,779	3,000	0	0	143,779	2,190,410	95.5	356,003
南城市	17,535,847	17,113,813	422,034	108,487	313,547	213,345	1,204,363	0	282,659	708,359	2,181,227	95.7	245,443
平均	37,417,565	36,629,698	787,867	175,055	612,812	108,599	419,922	8,607	367,654	47,722	4,597,742	94.3	3,896,767

各市の決算カード等を基に作成(8月25日現在)

### 平成19年度11市普通会計決算財政諸指標比較表

(単位：千円：%)

区分	標準財政規模	基準財政 需要額	基準財政 収入額	財政力 指数	実質収支 比率	経常収支比率			経常一般 起債制限 比率	実質公債 費比率	公債費 比率	公債費 負担比率	地方債 残高	
						人件費	公債費	財源比率						
宜野湾市	13,792,746	11,540,728	7,542,739	0.640	1.4	88.6(93.5)	29.0	16.4	102.2	11.9	13.3	13.3	14.5	26,170,039
那覇市	54,192,276	43,772,463	33,695,128	0.762	2.8	92.3(96.3)	30.9	18.5	100.4	13.3	14.9	15.4	17.1	120,585,707
うるま市	20,588,582	16,389,120	8,325,627	0.497	3.0	92.9(97.8)	32.5	14.2	103.0	9.5	12.1	11.2	12.2	39,504,311
宮古島市	17,254,315	13,504,296	4,419,777	0.315	4.4	90.9(94.6)	37.8	22.5	100.1	11.9	12.9	13.3	19.8	34,931,630
石垣市	11,090,352	9,969,241	4,112,697	0.397	3.0	92.7(96.0)	34.6	24.1	99.8	15.0	16.9	18.1	20.8	22,183,529
浦添市	17,697,423	14,357,900	10,942,972	0.746	3.6	90.7(95.3)	30.6	17.5	102.3	10.6	11.3	13.8	15.7	34,449,276
名護市	11,448,151	10,014,266	4,901,758	0.480	5.4	93.0(96.7)	34.9	18.4	110.9	12.5	13.8	16.7	15.6	22,389,521
糸満市	10,232,883	9,099,044	3,943,292	0.424	2.7	98.3(102.9)	29.7	23.0	100.0	13.5	18.0	18.2	17.2	23,684,824
沖縄市	22,071,708	18,967,257	10,342,787	0.536	4.4	91.8(95.7)	31.6	16.5	109.4	11.4	13.0	14.4	13.7	39,893,651
豊見城市	8,442,104	7,331,277	3,838,012	0.511	2.4	88.5(93.3)	26.6	17.5	99.9	8.8	15.5	12.3	14.7	15,107,441
南城市	8,688,232	6,654,187	2,388,249	0.346	3.6	87.7(93.6)	31.7	16.1	100.4	10.4	11.6	11.9	13.2	14,800,324
平均	17,772,616	14,690,889	8,586,640	0.514	3.3	91.6(96.0)	31.8	18.6	102.6	11.7	13.9	14.4	15.9	35,790,932

各市の決算カード等を基に作成(8月25日現在)

平成19年度 決算状況		都道府県名		沖縄県		コード番号	4 7 2 0 5 1	市町村類型		- 3	
						ふりがな	ぎのわんし	19年度交付税		- 5	
						市町村名	宜野湾市	種地区分		(評点 559)	
人 口		面積 km <sup>2</sup>		人口密度		人口集中 地区人口		産 業 構 造			
国 調	平成17年	89,769 人		19.70	人	人	就業 人口	H17年 国調	第1次	第2次	第3次
	平成12年	86,744 人			平成17年	平成17年			%	%	%
	増減率	3.5 %			4,559	88,908			0.9	15.4	83.7
住本 民台 基帳	(20.3.31)	90,589 人		人	人	H12年 国調		第1次	第2次	第3次	
	(19.3.31)	90,018 人		平成12年	平成12年			%	%	%	
	増減率	0.6 %		4,446	85,720			0.7	17.6	81.7	
区 分		平成18年度 千円		平成19年度 千円		区 分		指 数 等		指定団体等 の状況	
1 歳入総額 A		25,445,725		27,470,155		基準財政収入額		7,542,739		市町村圏 再建、山村 財政、過疎 不交付	
2 歳出総額 B		24,909,025		27,189,048		基準財政需要額		11,540,728			
3 歳入歳出差引額 A-B C		536,700		281,107		標準税収入額		9,834,147		新産 低開発 工特、産炭	
4 翌年度へ繰り越す べき財源 D		81,160		76,414		標準財政規模		13,792,746			
5 実質収支 C-D E		ア 455,540		イ 204,693		財政力指数		0.64		事務の共同 処理の状況	
6 単年度収支 F		112,576		イ7 250,847		実質収支比率		1.4%			
7 積立金 G		178,720		266,058		経常一般財源比率		102.2%		ごみ処理 し尿処理 伝染病関係 小学校関係 中学校関係 税務関係 火葬場 消 防 その他	
8 繰上償還金 H		0		5		公債費負担比率		14.5%			
9 積立金取くずし額 I		26,200		340,000		公債費比率		13.3%			
10 実質単年度収支 F + G + H - I J		265,096		324,784		実質公債費比率		13.3%			
						起債制限比率		11.9%			
						積立金現在高		6,789,082			
						うち財政調整基金		1,170,606			
						うち減債基金		165,933			
						その他特定目的基金		5,452,543			
						地方債現在高		26,170,039			
						うち政府資金現在高		20,406,777			
						債務負担行為額		8,514,909			
						(翌年度以降支出予定額)		2,735,472			
						可処分資産額					
公 営 事 業 の 状 況	事業名		法適用 の有無	実質 収支額 千円	普通会計からの 繰入額 千円	職員数 人	特 別 職 等				
							区 分	改定実施 年月日	給料(報酬)月額 円		
	国民健康保険事業		無	45,124	1,304,836	16	市町村長	H8.4.1	901,000		
	老人保健医療事業		無	39,040	355,277	1	副市長	"	742,000		
	土地区画整理事業		無	0	0	-	教育長	"	672,000		
	下水道事業		無	10,239	509,860	14	議会議長	H10.4.1	479,000		
	介護保険事業		無	50,454	521,826	13	議会副議長	"	426,000		
	介護サービス事業		無	13,789	27,124	26	委員長	"	409,000		
上水道事業		有	165,341	4,825	31	議会議員	"	400,000			
普 通 会 計 職 員 数	区 分		職 員 数		1人当たりの給料月額						
	一般職員		547		313,200 円						
	うち消防関係		81		315,100 円						
	教育公務員		35		343,900 円						
	計		582		315,100 円						
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
市 民 税	個 人 分	均等割	3,000円	均 等 割	50千円		%	%	%		
		標準税率に 対する比率	1.0		3,000千円						
		法人税割		12.3%							
		固定資産税		1.4%							
市民税		96.4		23.9		90.7					
固定資産税		93.8		25.5		81.9					
合計		95.3		25.1		86.5					

市町村名	宜野湾市	3
------	------	---

( H20.7.22作成 )

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財 源 K 千円	Kの構 成比%	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常一般財 源 千円	経常収支 比率 %
地 方 税	8,441,351	30.7	8,441,351	59.9	人 件 費	4,899,452	18.0	4,636,345	4,313,071	29.0(30.6)
地方譲与税	186,924	0.7	186,924	1.3	うち職員給	3,272,702	12.0	3,081,748		
利子割交付金	28,194	0.1	28,194	0.2	扶 助 費	6,173,336	22.7	2,095,043	2,089,683	14.0(14.8)
配当割交付金	25,448	0.1	25,448	0.2	公 債 費	2,533,490	9.4	2,446,876	2,446,876	16.4(17.4)
株式等譲渡所得割交付金	7,104	0.0	7,104	0.1	内 元利償還金	2,521,515	9.3	2,434,901	2,434,901	16.4(17.3)
地方消費税交付金	632,354	2.3	632,354	4.5	誤 一時借入金	11,975	0.1	11,975	11,975	0.1(0.1)
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	小 計	13,606,278	50.1	9,178,264	8,849,630	59.4(62.8)
自動車取得税交付金	60,887	0.2	60,887	0.4	物 件 費	3,183,675	11.7	2,636,980	2,275,786	15.3(16.1)
地方特例交付金	78,802	0.3	78,802	0.5	維 持 補 修 費	113,773	0.4	101,386	92,176	0.6(0.7)
地方交付税	4,409,951	16.1	3,958,599	28.1	補 助 費 等	1,390,659	5.1	976,634	774,769	5.2(5.5)
(普通交付税)	3,958,599	14.4	3,958,599	28.1	繰 出 金	2,722,299	10.0	2,368,419	1,187,146	8.0(8.4)
(特別交付税)	451,352	1.7			投資出資貸付金	25,900	0.1	3,275	2,885	0.0(0.0)
小 計	13,871,015	50.5	13,419,663	95.2	積 立 金	485,494	1.8	430,117		
交通安全対策特別交付金	15,852	0.1	15,852	0.1	前年度繰上充用金					経常経費充当一般財源合計 13,182,392
分担金 負担金	522,163	1.9	-		投資的経費	5,660,970	20.8	933,297		経常収支比率 88.6
使 用 料	267,870	1.0	14,437	0.1	うち人件費	180,258	0.7	83,023		(93.5) 減税補てん債 及び臨時財政 対策債を除く
手 数 料	167,019	0.6	-		普通建設事業	5,660,970	20.8	933,297		歳入経常一般財源額 14,880,376 (14,102,685)
国庫支出金	5,427,877	19.8	-		補 助	4,562,034	16.8	357,515		歳入一般財源総額 16,909,479
国有提供施設交付金	531,056	1.9	531,056	3.8	単 独	1,024,409	3.7	575,777		収入指数 94.0
県 支 出 金	1,800,687	6.6			受託(補助)	74,527	0.3	5		(H19.4.1現在)
財 産 収 入	172,432	0.6	118,960	0.8	県事業負担等	-	-	-		
寄 附 金	35,809	0.1			災害復旧事業費					
繰 入 金	1,159,052	4.2			失業対策事業					
繰 越 金	536,700	2.0								
諸 収 入	229,832	0.8	2,717	0.0						
地 方 債	2,732,791	9.9		0.0						
合 計	27,470,155	100.0	14,102,685 (14,880,376)	100.0	合 計	27,189,048	100.0	16,628,372		
市 町 村 税						目 的 別 歳 出				
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75	超 過 課税額	区 分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等	
市 民 税	均等割					議 会 費	291,155	1.1	291,155	
	個人分	97,978	1.2	14.4	94,548	総 務 費	4,157,206	15.3	3,057,062	
	法人分	140,282	1.7	3.6	174,621	民 生 費	9,767,688	35.9	4,902,418	
	所得割	3,045,208	36.1	19.5	3,334,465	衛 生 費	1,440,057	5.3	1,044,931	
法人税割	398,297	4.7	23.6	586,901	労 働 費	67,434	0.2	63,661		
固定資産税	4,084,043	48.4	4.8	3,993,737	農 林 水 産 費	80,277	0.3	78,387		
軽自動車税	187,749	2.2	9.1	190,579	商 工 費	185,834	0.7	142,438		
市町村たばこ税	485,023	5.7	4.5	534,171	土 木 費	4,076,175	15.0	1,470,991		
電 気 税					消 防 費	742,250	2.7	705,650		
ガ ス 税					教 育 費	3,847,482	14.2	2,424,803		
特別土地保有税	-	-	-		災 害 復 旧 費	-		-		
法定外普通税旧法税					公 債 費	2,533,490	9.3	2,446,876		
目 的 税	2,771	0.0	9.5		諸 支 出 金					
内 入 湯 税	2,771	0.0	9.5		前年度繰上充用金					
容 都 市 計 画 税					特別区調整納付金					
そ の 他										
合 計	8,441,351	100.0	7.1	8,909,022	合 計	27,189,048	100.0	16,628,372		



「財政用語集」

用語	意味	算式
形式収支	決算収支をあらわすもので、歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、歳入歳出差引額。	歳入決算額 - 歳出決算額 = 形式収支（歳入歳出差引額）
実質収支	決算収支をあらわすもので、累年による黒字、赤字の額を示す。一定の黒字を出すことが財政運営の基本であり、後年度の財源調整として適度の剰余も考えられる。	（歳入 - 歳出） - 翌年度へ繰越すべき財源 = 実質収支
普通会計	地方公共団体の会計は、基本的な経費を経理する一般会計と、特定の場合に設置される特別会計とによって構成されているが、個々の団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難な状況にある。普通会計は、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分であり、それにより、地方公共団体間の財政比較や水準の把握が可能となる。	各団体の決算 地方財政統計調査（決算統計） 普通会計 各団体間の比較・水準の把握が可能。 財政分析 財政の健全化の掌握。
普通交付税	普通交付税は、地方交付税の主体をなすもので、地方交付税総額の94%に相当する。残り6%は特別交付税として、特別の財政需要や特別の事情がある場合に交付される。普通交付税は、原則として、各地方公共団体の標準的な財政需要及び財政収入を合理的に測定するために一定の方法によって算定した基準財政需要額が、基準財政収入額を超えた場合に、財源不足額として交付される。	基準財政需要額 - 基準財政収入額 = 普通交付税交付基準額（財源不足額）
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため発行が許可される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとの発行可能額が算定される。	一般財源（交付税交付額）の補填機能を有する地方債
標準財政規模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額	$\{ (\text{基準財政収入額} - \text{各種譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100 / 75 + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} \} + \text{普通交付税}$
経常収支比率	<p>財政構造の弾力性を測定する比率。                      人件費、扶助費、公債費等の義務的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかみる指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財源構造が弾力性に富んでいることを示す。</p> <p>一般に 75% 程度・・・安全ゾーン                      76%～85%・・・要注意ゾーン                      86%以上・・・危険ゾーン</p>	$\frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源}} \times 100 (\%)$
財政力指数	<p>当該団体の財政力を示す指数。                      基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3カ年の平均値をいう。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。</p>	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年 平 均}$

「財政用語集」

用 語	意 味	算 式
実 質 収 支 比 率	<p>標準財政規模に対する実質収支額の割合。実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で示される。黒字の場合はおおむね3～5%が望ましいとされる。</p>	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$
公 債 費 比 率	<p>地方債の発行に伴う毎年度の元利償還金（公債費）の額が適当かどうかにより、後年度の地方債の借入（発行）を判断する指標で、この公債費の一般財源に占める割合を公債費比率という。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要である。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。</p>	$\frac{\text{公債費充当一般財源額} - \text{公債費に係る単位費用分}}{\text{標準財政規模} - \text{公債費に係る単位費用分}}$
実 質 公 債 費 比 率	<p>現行の起債制限比率について一定の見直しを行った新たな指標として、2006年度に導入。地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合で、従来の起債制限比率では計算されない、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等が反映され、実質的な財政の明確化、透明化等を図る。この比率が18%以上で地方債発行に国の許可が必要で、25%以上で単独事業の地方債が発行できない。</p>	$\frac{(\text{地方債の元利償還金(繰上償還を除く)} + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの}) - (\text{元利償還金に充てられる特定財源} + \text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金})}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金}}$
起 債 制 限 比 率	<p>地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものであり、右記の算式による過去3年度間の平均をいう。地方債許可方針では、次の各号に該当した場合は、原則として、当該各号に掲げる地方債を許可しないものとされている。 20%以上30%未満の団体 一般単独事業及び厚生福祉施設整備事業に係る地方債。 30%以上の団体 一般事業債</p>	<p>当該年度の元利償還金 - (左に充てられた特定財源 + 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費 + 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費) 当該年度の標準財政規模 - (普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費 + 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費)の3年度間の平均。</p>
普 通 建 設 事 業 費	<p>道路、橋梁、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費。</p>	<p>投資的経費 その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等。</p>
義 務 的 経 費	<p>地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費をいう。歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の6費目は、広い意味ではすべて義務的経費であるが、人件費、扶助費、公債費の3費目が厳密な意味での義務的経費とされる。</p>	<p>扶助費 地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用。</p>